

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所（所属部）

コード番号 8566

東京証券取引所（市場第二部）

本社所在地 東京都中央区銀座七丁目16番3号

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 橋本進介

TEL 03(5550)6300

決算取締役会開催日 平成11年4月27日

定時株主総会開催日 平成11年6月25日

連結決算の有無 無

中間配当制度の有無 有

1. 平成11年3月期の業績（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（1）経営成績 （注）本決算短信中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高（対前期増減率）		営業利益（対前期増減率）		経常利益（対前期増減率）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	185,456	(2.7)	6,561	(27.9)	6,535	(32.7)
10年3月期	180,622	(5.9)	5,128	(1.0)	4,925	(13.4)

	当期純利益（対前期増減率）		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	3,163	(31.3)	177.72	143.78	14.4	1.1	3.5
10年3月期	2,408	(19.1)	135.32	109.70	12.6	0.8	2.7

（注） 1. 期中平均株式数 11年3月期 17,800,000株
10年3月期 17,800,000株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。
3. 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

（2）配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	18.00	7.50	10.50	320	10.1	1.3
10年3月期	15.00	—	15.00	267	11.1	1.3

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年3月期	598,925	23,840	4.0	1,339	34
10年3月期	597,137	20,229	3.4	1,136	47

（注） 1. 期末発行済株式数 11年3月期 17,800,000株
10年3月期 17,800,000株（額面株式 1単位 1,000株）

2. 有価証券の評価損益 2,093百万円
3. デリバティブ取引の評価損益 1,455百万円

2. 平成12年3月期の業績予想（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	94,400	3,260	1,840	9.00	—	—
通期	190,600	6,820	3,900	—	9.00	18.00

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 219円 10銭

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

〈経済及び業界の状況〉

当期におけるわが国の経済は、金融システム安定化策や経済対策の浸透からようやく年度末に至って景況感に下げ止まりの様相を呈しつつあるものの、全体を通してはデフレ不況を背景とした企業倒産の負債総額が戦後最悪という状況が示すように非常に厳しい環境が続きました。

リース業界におきましても、企業業績の悪化により設備投資は低迷しリースの取扱高は前年比マイナスが続いております。

〈営業の経過及び成果〉

当社は、このような事業環境にあって、これまでの国内格付け機関からの格付け取得の他、更に海外格付け機関からの格付けを取得し、低コスト資金の確保と一層の財務体質の強化に努めました。また、当社の事業の中心をなす販売支援型リースを推し進め、市場の選別、地域密着の拠点政策、人員の増員等営業体制の整備を図りました。

資金調達においては、コミットメントラインの拡充、海外マーケットでのリース債権の流動化、長期資金へのシフト、と積極的な調達の多様化と安定化を進めてまいりました。

この結果、当期での取扱高をみますと、リース取扱高1,993億円（前年比1.9%減）、レンタル取扱高58億円（前年比4.6%増）、営業貸付金取扱高144億円（前年比40.0%増）、割賦取扱高21億円（前年比0.8%増）となり、取扱高合計では、2,218億円（前年比0.3%増）となっております。

また、当期末の営業資産残高をみますと、4,090億円（前期末比4.7%増）となりました。部門別をみますと、リース資産3,502億円（前期末比1.6%増）、レンタル資産62億円（前期末比32.1%増）、営業貸付債権483億円（前期末比29.3%増）、割賦債権42億円（前期末比14.8%増）と、各々となっております。

収益面では、売上高は1,854億円（前年比2.7%増）、経常利益は65億円（前年比32.7%増）となりました。なお、経常利益65億円の中には事業税の取扱いが変わったこと（従来、販売費及び一般管理費に計上していたものを法人税・住民税及び事業税の箇所へ移行）による6億円の増加分が含まれております。この分を除いた前期比では18.7%増となります。当期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損3億円の計上と当期からの税効果会計の適用により、31億円（前年比31.3%増）となっております。

(2) 次期の業績の概況

次期の見通しにつきましては、企業の景況感是最悪期を脱する兆しが見え始めたとはいえ設備投資の回復についてはいまだ不透明であり、一方でリース業界内での競争は一層激化し経営環境は引き続き厳しいものと想定しております。

このような状況のもと、当社はCS(=Customer Satisfaction)を経営の基本に販売支援型リースに経営資源を集中し、良質の資産の積み上げ、低コストの資金調達、並びに業務効率の一層の向上により企業体質の強化を目指してゆく所存でおります。

通期の取扱高の合計は2,361億円（前年比6.4%増）を予定しており、これにより営業資産残高の合計は4,284億円（前期末比4.7%増）になるものと想定しております。

通期の売上高は1,906億円、経常利益は68億円、当期純利益は39億円を見込んでおります。

2. 配当政策

当社の配当政策は、財務体質の強化を図りながら長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7.50円を実施しましたが、当期純利益が前年比31.3%増となりましたことから、期末配当は同10.50円とし、年間配当額では、前期に比べ3円増配の1株18円とさせていただく予定であります。この結果配当性向は10.1%となります。

当期の内部留保利益につきましては、確固たる販売支援型リースの地位を築き、更なる利益の確保のため新規賃貸資産の投資に充当してゆく所存です。

3. 「コンピュータ西暦2000年問題」への対応

(1) 対応の状況等

当社は1996年にホストコンピュータ及び全社ネットワークの再構築を実施し、基幹システムの一新を図りました。同システムは、当社の主要業務であるリース、クレジット、レンタルに係わるもので、システム稼動に際して2000年問題への対応は完了しております。

もう一つの基幹業務であるファイナンスシステムについては1999年10月に新しいシステムへ移行する予定です。これにより全基幹業務システムの再構築が終了し、同時に社内コンピュータシステムにおける2000年問題への対応も完了致します。

なお、その他のOA機器、ファクシミリや電話交換機についても全て販売会社等への照会調査を1999年3月に終了しており、対処すべき重大事項の発生はないと考えております。

(2) 対応のための支出金額等

当社は、基幹システムを全社的に切り替えることにより2000年問題を解決しているため、このための主だった支出というものはありません。

(3) 危機管理計画等

社内のコンピュータシステムの動作確認及びリース物件に係わる2000年問題についての販売会社との確認作業等を行ってまいりましたが、現在は社内に「2000年対策委員会」を設置し、回収・支払システムに係わる金融機関との確認をはじめ、社内業務やリース物件を起因とする問題等に対し、より一層きめ細かな危機管理計画を策定・実施してゆく予定であります。

4. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

区分	期別	当 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		増 減	
			構成比		構成比		伸び率
リ ー ス		199,389	89.9	203,236	91.8	△3,847	△1.9
レ ン タ ル		5,886	2.6	5,625	2.5	261	4.6
貸 貸 取 引 計		205,275	92.5	208,862	94.3	△3,586	△1.7
営 業 貸 付 取 引		14,428	6.5	10,303	4.7	4,124	40.0
割 賦 取 引		2,158	1.0	2,141	1.0	17	0.8
合 計		221,863	100.0	221,307	100.0	555	0.3

(注) 1.リース取引の取扱高については、新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権発生高を含んでおります。

2.営業貸付取引には、RCMS制度におけるグループファイナンス貸付金は含まれておりません。

5. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

区分	期別	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減	
			構成比		構成比		伸び率
リ ー ス 資 産		350,225	85.6	344,692	88.3	5,533	1.6
レ ン タ ル 資 産		6,220	1.5	4,709	1.2	1,511	32.1
貸 貸 資 産 計		356,445	87.1	349,401	89.5	7,044	2.0
営 業 貸 付 債 権		48,328	11.8	37,384	9.6	10,943	29.3
割 賦 債 権 (割賦未実現利益控除後)		4,298	1.1	3,745	0.9	552	14.8
合 計		409,072	100.0	390,531	100.0	18,540	4.7

6. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	当期 (11.3.31)	前期 (10.3.31)	増減	負債及び 資本の部	当期 (11.3.31)	前期 (10.3.31)	増減
流動資産	237,455	242,576	△5,120	流動負債	370,932	459,158	△88,225
現金及び預金	9,982	7,156	2,826	支払手形	1,988	4,507	△2,519
割賦債権	4,679	4,090	589	買掛金	9,797	12,484	△2,687
買取債権	130,539	124,798	5,741	短期借入金	119,269	131,059	△11,790
未収貸貸債権	19,447	22,658	△3,211	1年以内返済予定の 長期借入金	17,492	70,035	△52,542
貸貸料等未収入金	10,294	10,031	262	債権証券化に伴う 1年以内支払債務	9,720	-	9,720
営業貸付金	48,328	37,384	10,943	コマ-シャルペ-ルホ-	53,000	76,000	△23,000
その他の営業債権	302	280	22	支払引受債務	151,262	157,216	△5,953
有価証券	9,961	34,082	△24,120	未払金	1,109	1,075	34
前払費用	89	137	△47	未払法人税等	2,104	789	1,315
未収収益	633	661	△27	未払事業税等	-	227	△227
未収入金	4,634	3,504	1,130	未払費用	1,898	2,775	△877
繰延税金資産	1,041	-	1,041	貸貸料等前受金	1,941	1,764	176
その他	170	407	△236	預り金	419	350	69
貸倒引当金	△2,650	△2,616	△34	前受収益	13	27	△14
				割賦未実現利益	380	344	36
				賞与引当金	519	495	24
				その他	13	4	8
固定資産	361,469	354,560	6,909	固定負債	204,152	117,749	86,402
有形固定資産	331,601	330,306	1,295	社債	10,000	10,000	-
貸貸資産	331,177	329,822	1,354	転換社債	10,000	10,000	-
リース資産	331,177	329,822	1,354	長期借入金	158,917	96,210	62,706
社用資産	424	483	△59	債権証券化に伴う 支払債務	24,669	-	24,669
建物	124	139	△14	長期未払金	66	1,053	△987
車両運搬具	31	26	5	退職給与引当金	37	40	△3
器具備品	262	312	△49	役員退職慰勞引当金	48	32	15
土地	5	5	-	受取保証金	414	413	0
無形固定資産	25,293	19,604	5,689	負債合計	575,085	576,908	△1,823
貸貸資産	25,268	19,578	5,689	資本金	3,421	3,421	-
リース資産	25,268	19,578	5,689	法定準備金	5,859	5,816	43
その他	25	25	0	資本準備金	5,689	5,689	-
諸権利金	25	25	0	利益準備金	170	127	43
投資等	4,574	4,650	△76	剰余金	14,559	10,991	3,567
投資有価証券	1,548	1,393	155	別途積立金	10,495	8,545	1,950
出資金	30	565	△535	当期未処分利益 (当期純利益)	4,064	2,446	1,617
繰延税金資産	96	-	96	(3,163)	(2,408)	(754)	
その他	2,898	2,691	207	資本合計	23,840	20,229	3,611
合計	598,925	597,137	1,788	合計	598,925	597,137	1,788

7. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率
経常損益の部	営業収益	185,456	100.0	180,622	100.0	4,834	2.7
	営業						
	貸貨料収入	163,129		157,853		5,276	
	個品あっせん収益	144		164		△19	
	営業貸付収益	1,301		1,066		234	
	受取手数料	225		254		△28	
	その他の売上高	20,655		21,283		△628	
	営業費用	178,895	96.5	175,493	97.2	3,401	1.9
	貸貨原価	144,943		139,240		5,703	
	資金原価	9,296		11,507		△2,211	
	その他の売上原価	15,774		16,350		△576	
	販売費及び一般管理費	8,880		8,395		485	
	営業利益	6,561	3.5	5,128	2.8	1,432	27.9
営業外損益の部	営業外収益	1,707	0.9	856	0.5	850	99.3
	受取利息及び受取配当金	151		256		△105	
	有価証券償還益	505		521		△15	
	有価証券売却益	3		41		△37	
	匿名組合投資収益	1,020		-		1,020	
	その他の営業外収益	26		38		△11	
	営業外費用	1,733	0.9	1,060	0.6	673	63.5
	支私利息	320		605		△285	
	有価証券売却損	241		61		180	
	有価証券評価損	326		49		277	
匿名組合投資損失	67		22		45		
債権売却損	764		252		511		
その他の営業外費用	12		69		△57		
経常利益	6,535	3.5	4,925	2.7	1,610	32.7	
特別損益の部	特別損失	344	0.2	548	0.3	△203	△37.0
	投資有価証券評価損	344		548		△203	
税引前当期純利益		6,190	3.3	4,376	2.4	1,813	41.4
法人税及び住民税		-		1,968	1.1	△1,968	
法人税・住民税及び事業税		3,285	1.7	-		3,285	
法人税等調整額		△258	△0.1	-		△258	
当期純利益		3,163	1.7	2,408	1.3	754	31.3
前期繰越利益		167		38		129	
中間配当額		133		-		133	
中間配当に伴う利益準備金積立額		13		-		13	
過年度税効果調整額		880		-		880	
当期未処分利益		4,064		2,446		1,617	

注 記 事 項

[1]重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。

なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。

その他の有価証券 …… 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

貸 貸 資 産 …… リース期間を償却年数とする定額法によっております。

レ ン タ ル 資 産 …… 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社 用 資 産 …… 法人税法に定める定率法によっております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ販売費及び一般管理費は418千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

無形固定資産

貸 貸 資 産 …… リース期間を償却年数とする定額法によっております。

そ の 他 …… 法人税法に定める定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の貸借債権の回収困難が見込まれる貸借資産の見積処分損相当額について、期末貸借資産残高に、直近数年間の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は19,210百万円であります。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収が困難と見込まれる顧客の債権総額に対して貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額を計上しておりましたが、当期より従業員に対する支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上する方法に変更しております。なお、この変更による影響額は僅少であります。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

4. 個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度、収益として計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

5. 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収貸借債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

6. 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

7. 当社は、平成5年4月1日に従来の退職金制度の全部について、厚生年金保険法による調整年金制度へ移行しました。移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（18年）によって取崩しを行っております。過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は営業損益の部に相殺して記載しております。

8. 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。尚、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。
9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、還付未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

[2]貸借対照表関係

当 期

前 期

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。		
2. 投資等「その他」には、子会社株式5百万円が含まれております。		
3. 子会社に対する短期金銭債権	14 百万円	14 百万円
4. 子会社に対する短期金銭債務	20 百万円	20 百万円
5. 支配株主に対する短期金銭債権	40,045 百万円	33,636 百万円
6. 支配株主に対する短期金銭債務	114,492 百万円	115,598 百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額	405,942 百万円	371,437 百万円
（うちリース資産）	(405,434 百万円)	(371,053 百万円)
8. 1株当たりの当期利益	177円72銭	135円32銭
9. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形		
リース契約に基づく預り手形残高	394 百万円	710 百万円
割賦販売契約に基づく預り手形残高	155 百万円	175 百万円
10. 未経過リース期間に係わるリース契約債権	409,758 百万円	455,433 百万円
（貸借対照表に計上されている未収貸借債権を含む）		

11. 担保に供している資産等

当社は「戦略的情報化機器等整備事業」に係わる補助金制度を利用しております。このため、当社が（財）全国中小企業情報化促進センターから受入れた預託金に対して、この預託金を用いて契約したリース債権を担保として提供しております。

担保に供している債権	リース債権	466 百万円	_____
上記に対する債務	借入金	444 百万円	_____

12. 主な外貨建資産・負債

為替予約等により円貨額の確定しているものについては除いております。

投資有価証券	(250千スターリング・ポンド°)	80 百万円	(250千スターリング・ポンド°)	80 百万円
未 収 取 益	(101千スターリング・ポンド°)	19 百万円	(103千スターリング・ポンド°)	22 百万円
未 払 費 用	(96千スターリング・ポンド°)	18 百万円	(99千スターリング・ポンド°)	21 百万円

13. 財務諸表等規則の改正により、当期より未払事業税を「未払法人税等」、未払事業所税を「未払金」に含めて表示しております。

[3]損益計算書関係

当 期

前 期

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

営 業 収 益	6 百万円	3 百万円
営 業 費 用	38 百万円	35 百万円
営 業 外 収 益	28 百万円	27 百万円

3. 支配株主との取引高

営 業 収 益	5,904 百万円	5,474 百万円
営 業 費 用	2,303 百万円	3,346 百万円

4. 資金原価の内訳

支 払 利 息	9,333 百万円	11,911 百万円
受 取 利 息	36 百万円	403 百万円

5. 財務諸表等規則の改正により、前期まで「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました事業税は、当期より「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、前期の「販売費及び一般管理費」に含められていた事業税は、537百万円であります。

[4]税効果関係

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸 倒 引 当 金	689 百万円
賞 与 引 当 金	35 百万円
有 価 証 券	135 百万円
未 払 事 業 税	185 百万円
長 期 未 払 金	27 百万円
そ の 他	64 百万円
合 計	<u>1,138 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	47.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %
住 民 税 均 等 割	0.2 %
税率変更に伴う影響額	0.6 %
そ の 他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9 %</u>

⑤リース取引関係

- 当期 -

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(無形固定資産を含む)

1. 借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器 具 備 品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
期末残高相当額	- 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	468 百万円
1 年 超	790 百万円
合 計	1,258 百万円

(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	そ の 他	合 計
取得価額	631,993 百万円	137,771 百万円	769,765 百万円
減価償却累計額	348,412 百万円	71,127 百万円	419,539 百万円
期末残高	283,581 百万円	66,644 百万円	350,225 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	124,462 百万円
1 年 超	249,561 百万円
合 計	374,024 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 1,190百万円(うち1年以内 434百万円)であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3)当期の受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	157,409 百万円
減価償却費	132,520 百万円
受取利息相当額	19,321 百万円

(4)利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

1. 借主側

該当はありません。

2. 貸主側

未経過リース料

1 年 以 内	3,718 百万円
1 年 超	1,928 百万円
合 計	5,647 百万円

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(無形固定資産を含む)

1. 借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器 具 備 品
取得価額相当額	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円
期末残高相当額	- 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	256 百万円
1 年 超	169 百万円
合 計	425 百万円

(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	- 百万円
減価償却費相当額	- 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	事務用機器・ 情報関連機器	そ の 他	合 計
取得価額	610,499 百万円	117,226 百万円	727,660 百万円
減価償却累計額	325,703 百万円	57,264 百万円	382,968 百万円
期末残高	284,729 百万円	59,962 百万円	344,692 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	192,588 百万円
1 年 超	280,529 百万円
合 計	473,117 百万円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は 422百万円（うち1年以内 252百万円）であります。

なお借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3)当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	152,291 百万円
減価償却費	129,241 百万円
受取利息相当額	21,592 百万円

(4)利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティングリース取引

1. 借主側

該当はありません。

2. 貸主側

未経過リース料

1 年 以 内	9,656 百万円
1 年 超	1,873 百万円
合 計	11,529 百万円

8. 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 株主総会開催予定日 (平成11年6月25日)	前 期 株主総会承認日 (平成10年6月28日)
当 期 未 処 分 利 益		4,064	2,446
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金		22	30
利 益 配 当 金 (1株につき)		186 (10円50銭)	267 (15円00銭)
取 締 役 賞 与 金		35	32
別 途 積 立 金		3,550	1,950
次 期 繰 越 利 益		270	167

(注) 当期は平成10年12月10日に133百万円(1株につき7.50円)の中間配当を実施いたしました。前期までは中間配当を実施しておらず、年間配当金総額での比較は前期267百万円(1株につき15円)に対して当期320百万円(1株につき18円)の配当になります。

9. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成11年3月31日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの						
株 式	58	130	72	59	137	77
債 券	9,903	10,422	519	16,524	17,553	1,029
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	9,961	10,553	591	16,584	17,691	1,106
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	898	2,400	1,501	898	1,417	519
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	898	2,400	1,501	898	1,417	519
合 計	10,860	12,953	2,093	17,483	19,109	1,625

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券・・・主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの	当 期	前 期
買現先	-	13,498 百万円
コマーシャルペーパー	-	3,998 百万円
(2)固定資産に属するもの		
店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち 子会社株式)	655 百万円 (5 百万円)	500 百万円 (5 百万円)

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

以下の表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、契約者間で受け払いする金額ではありません。従って、当該金額自体が、そのまま当社の抱える市場リスクや信用リスク等を表すわけではありません。また、「時価及び評価損益」は、デリバティブ取引だけの価値を表しており、デリバティブ取引でヘッジされた資産・負債も合わせたトータルでの損益価値を表すものではありません。

通貨関連

(単位：百万円)

種類		当 期 (平成11年3月31日現在)				前 期 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
区分	種類								
市場取引以外の取引	オプション取引 買 建 ブ ッ ト 米 ド ル	-	-	-	-	430 (62)	-	0	△61
	合 計	-	-	-	-	430	-	0	△61

金利関連

(単位：百万円)

種類		当 期 (平成11年3月31日現在)				前 期 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
区分	種類								
市場取引以外の取引	オプション取引 買 建 コ ー ル	31,000 (152)	16,000 (35)	2	△149	42,000 (318)	31,000 (152)	15	△302
	スワップ取引 受取固定・支払変動	39,500	39,500	4,947	4,947	38,500	37,500	4,681	4,681
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	2,000	-	53	53
	支払固定・受取変動	239,493	157,929	△3,341	△3,341	275,875	147,704	△5,550	△5,550
	合 計	309,993	212,429	1,607	1,455	358,375	216,204	△800	△1,118

- (注) 1. オプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を示しております。
 2. 時価は、デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

1. 米国基準に基づき作成した場合の「連結貸借対照表」

連結貸借対照表(米国基準)

(平成11年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金及び現金等価物	10,095	短期借入債務	216,763
ファイナンスリース投資	359,613	買掛金及び未払金	13,357
買 取 債 権	157,767	支払引受債務	151,263
その他の債権	19,410	未払法人税等	
営業貸付金	48,328	当期分	2,105
貸倒引当金	△14,081	繰延分	8,557
投資有価証券	13,616	未払費用	3,551
前払費用	1,861	受入保証金	414
オペレーティングリース資産	6,219	その他の債務	3,957
社用資産	424	長期借入債務	178,704
信託受益権	9,533		
その他資産	1,907		
		負債合計	578,671
		資 本 の 部	
		資 本 金	3,421
		資本準備金	5,423
		利益準備金	170
		その他の剰余金	26,031
		その他の包括利益	
		累計額	916
		資本合計	35,961
資産合計	614,632	負債及び資本合計	614,632

2. 米国基準により作成した場合の「連結損益計算書」

連結損益計算書(米国基準)

自 平成10年 4月 1日

至 平成11年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
収 益		30,366
タ ^レ レクトファイナンスリース収益	20,348	
ホ ^レ レーティングリース収益	5,892	
営業貸付収益	1,301	
有価証券売却益	196	
債権売却益	407	
匿名組合投資収益	953	
その他の収益	1,269	
費 用		23,580
支払利息	9,788	
ホ ^レ レーティングリース資産減価償却費	4,105	
販売費及び一般管理費	8,502	
有価証券評価損	344	
その他の費用	841	
税引前利益		6,786
法人税等		2,772
当期純利益		4,014

3. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲及び異動状況

東京ビジネスレント株式会社を連結しており、当期における異動はありません。

(2) 持分法の適用及び異動状況

該当はありません。

2. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しており、重要な会計方針のうち主なものは以下の通りであります。

(1) ファイナンス・リース収益

米国財務会計基準書第13号に基づき、利息法により収益の認識をしております。

(2) 収益計上停止の方針

ファイナンス・リースについて、4ヶ月以上の未収が発生した場合、及び営業貸付金について、6ヶ月以上の未収が発生した場合、または経営陣が回収困難と判断した時点で収益の認識を停止しております。

(3) 貸倒引当金繰入

貸倒引当金はファイナンス・リース及び営業貸付金に係わるものであり、経営陣の判断により今後発生する可能性のある損失を合理的に予測して、十分な引き当てを行っております。減損した貸付金については米国財務会計基準書第114号に基づき評価した結果、評価額が帳簿価額を下回った場合は貸倒引当金の計上を行っております。

また、長期性資産については、同基準書121号を適用し、帳簿価額に回復可能性のない減損を生じさせるような事象や環境の変化が生じた場合、帳簿価額と公正価額から処分費用を控除した金額とのいずれか低い方の金額で表示しております。

(4) 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号を適用し、売却可能有価証券の評価損益については、税効果考慮後の金額を「未実現有価証券評価益」として資本の部の「その他の包括利益累計額」に計上しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号に基づき、資産・負債法による税効果会計を全面適用しております。